

地域計画

策定年月日	令和7年3月 日
更新年月日	()
目標年度	令和12年度
市町村名 (市町村コード)	平川市 (22101)
地域名 (地域内農業集落名)	平賀⑪地区 (平田森、町居)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	271.0 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	259.1 ha
② 田の面積	138.9 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	132.1 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	51.0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	42.8 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

- ・平田森地区は生産組合が中心となり農地を維持しているが、組合員の高齢化が課題である。
- ・町居地区は、生産組合法人が集積・集約を進めており、地域農業の維持について見通しが明るい。
- ・オペレーターの確保、機械の取得費用をの軽減を目的に、周辺組織との人員交流・機械の共同利用などを検討している。
- ・後継者不足、農家数減少の一因は、親が子に就農を推奨しないことである。
- ・相対の貸借が多いことが、生産組合への集約化が進まない要因となっている。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

平田森・町居地区ともに生産組合が中心となり主力作物である水稻の維持・拡大を図る。
オペレーター不足、農業機械高騰等への対策として、町居生産組合、新屋生産組合、沖館中央コンバイン組合の3組合で収穫作業の共同化を目的とした組合を設立し受益面積の維持を図る。また、生産組織の存続が困難となる周辺組織へ働きかけ、合併を検討する。
また、出し手情報を素早く把握できる体制を整えることでスムーズな農地の引継ぎを行う。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地中間管理機構の活用により、大規模農家への集積・集約化を基本とし、大規模農家による耕作が困難なエリアはその他農業を担う者が農地利用を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	72.2	%	将来の目標とする集積率
			88.0 %

(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標
目標地図に沿った賃借・売買を進めていくことにより団地面積の増加を目指す。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
目標地図の実現を目指し計画的に農地集積を進めている地域の生産組織が中心となり集積・集約を図る。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農業委員等が中心となり中間管理機構の活用を推進し集積・集約を図る。
(3)基盤整備事業への取組
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
スマホ等を活用した農作業のIT化・省力化を図り、後継者や新規就農者が参入しやすい環境を整える。また、退職後の就農に向けた情報を提供する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)									
☐	①鳥獣被害防止対策	☐	②有機・減農薬・減肥料	☐	③スマート農業	☐	④輸出	☐	⑤果樹等
☐	⑥燃料・資源作物等	☐	⑦保全・管理等	☐	⑧農業用施設	☐	⑨耕畜連携	☐	⑩その他
【選択した上記の取組内容】									